２０２２年度
(令和４年度)

事 業 報 告 書

公益財団法人　東京市町村自治調査会

Ⅰ　事業内容

市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的として、市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を、次のとおり実施した。

１　市町村の行財政等に関する調査研究（１号事業）

（1）自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究

本調査研究は、自治体におけるケアラー支援のあり方（支援方策、支援体制など）を示すことを目的に実施した。

調査研究の提言として、ケアラーや自治体の現状と課題を踏まえ、ケアラー支援を充実させていくための具体的取組とその要点を提示している。

（2）公と民の協働による社会課題の解決に関する調査研究

本調査研究は、ハード面に比重が置かれたＰＦＩや公設民営等に関する制度ではなく、公民連携（ＰＰＰ）として民間事業者や大学等と協働することによる、行政の視点と異なるアイデアも活用した地域課題の解決のあり方、連携手法、それによる効果を幅広く示すことを目的に実施した。

調査研究の提言として、公民連携に対する意識の醸成から、具体的に連携を結び、信頼関係を構築しながら推進し、形骸化させないための持続可能な取組までを提示している。

（3）自治体におけるナッジの活用に関する調査研究

本調査研究は、ナッジの考え方や手法などを解説することで職員の理解を促進しつつ、多摩・島しょ地域自治体でのナッジ浸透の状況を踏まえた導入の助けとなることを目的に実施した。

調査研究の提言として、主な論点を３本の柱に絞って整理した上で、それぞれの対応策を提示している。

（4）基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究

本調査研究は、行政評価を行う目的を振り返り、多くの自治体が行政評価に対して抱える課題の解消につながる提案を行うことを目的に実施した。

調査研究の提言として、行政評価の導入段階、運用段階、改善段階の各プロセスで想定される課題と対応策を整理し、多摩・島しょ地域自治体で有効と考えられる仕組みについて提示している。

（5）かゆいところに手が届く！　多摩・島しょ自治体お役立ち情報

職員が日常業務を進める中で、他の市町村の動向を調査したいと思うことがあっても、現場担当部署では調査に割く予算や人員、時間の余裕がない場合が多い。

本調査では、多摩・島しょ地域の自治体からの調査要望を踏まえつつ、以下の項目につい

て調査を行い、情報提供誌「自治調査会ニュース・レター」において発表した（全６件）。

①基礎自治体における終活支援事業について

②成年年齢引下げについて

③基礎自治体における働く環境改革～自治体のフリーアドレス導入の可能性～

④プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律について～自治体職員に求められること～

⑤公文書管理制度について～公文書管理に関する規定整備と行政文書の電子的管理の動向～

⑥住民に伝わる文書の書き方について～しっかり住民に伝えられていますか？～

（６）多摩地域ごみ実態調査（毎年度実施）

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成した。

（７）多摩地域データブック（毎年度実施）

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」、「都市基盤」など主要な統計データ集を作成した。

（８）税・財政参考資料（毎年度実施）

財政力指数、公債費負担比率、経常収支比率等の分析指標及び主要税目である市町村民税などの調定収入状況等のデータ集を作成した。

２　市町村共同事業の実施及び支援（２号事業）

（１）多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては、多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村で組織する協議会等の活動を東京都市長会及び東京都町村会と共に支援した。

連携組織数：５０　　事業数：５１

（内訳）

事業区分	連携組織数	事業数
子ども体験塾	２０	２１
一般連携活動	１７	１７
観光振興連携活動	１３	１３
合　　計	５０	５１

※前記（１）の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定されていた事業の中止、延期、縮小、代替事業の実施などの「変更」が多数生じることが見込まれたため、助成制度や申請目的を大きく逸脱しない範囲で「変更」を認め、市町村における事業運営が円滑に進められるよう配慮することとした。

（2）オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

東京都内の６２市区町村が、東京のみどりの保全や、温室効果ガス削減に連携・共同して取り組むことにより、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る以下の事業を実施した。

①全６２市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表した。

②各市区町村が実施する自然環境保護や地球温暖化防止事業に対して各団体１００万円を上限として助成金を交付した。

③ホームページ「ＥＣＯネット東京 62」を適宜更新し、「環境事業紹介」「環境インフォメーション」等のコンテンツを充実させてオール東京６２市区町村共同事業の普及・啓発に努めた。

④緩和策と適応策の両面について、各自治体が実効性のある取組を推進することができるよう支援するため、研究科、分科会を実施した。

⑤自治体の現状やニーズを踏まえた複数のテーマで、環境分野の知見に関する研修を実施した。

⑥各自治体等が主催するイベント等で、オール東京６２市区町村共同事業のＰＲやCO_2削減・地球温暖化防止につながる活動の普及啓発を実施した。

（3）協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象とした「愛らんどリーグ（サッカー大会）」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。

３　自治に関する普及啓発（３号事業）

（1）機関紙の発行、ホームページの充実

機関紙「ぐるり３９　～自治調査会だより～」やホームページにより、活動内容を広く周知するとともに、多摩・島しょ地域全市町村に共通する情報を提供した。

（2）情報提供誌「自治調査会　ニュース・レター」の発行

市町村職員の業務運営に関して必要な情報や「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」で調査した内容を掲載した情報提供誌を発行した。

（3）出張フォーラムの開催

２０２１年度に調査研究し、報告書として発行した内容を市町村職員により理解してもらうため、研究員が各市町村へ出張し調査研究結果を説明する出張フォーラムを実施した。

（4）調査研究結果発表シンポジウムの開催

２０２１年度に行った「多摩・島しょ地域における避難・避難所のあり方に関する調査研究」の普及啓発を図るため、市町村職員及び多摩地域の住民等を対象として「避難・避難所運営のあり方～多様な主体との連携～」と題したシンポジウムを実施した。

（5）首都圏自治体シンクタンク等連絡会議への参加

首都圏の自治体シンクタンク５団体とともに、「首都圏自治体シンクタンク等連絡会議」を開催し、研究報告、情報・意見交換を行った。

４　広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】（４号事業）

（1）交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、登録している市民団体等に会議室、備品などを提供した。

機関紙「ぐるり３９　～自治調査会だより～」を活用し、助成団体、登録団体等の活動を紹介するなどの支援を行った。

（2）助成等事業

広域的市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動を実施している６団体６事業に対し、その事業費の一部を助成した。

（3）共催等事業

市民による市民のための生涯学習の場として設置された「ＴＡＭＡ市民塾」と共催で１４講座を実施した。

公益財団法人たましん地域文化財団と共催で、「第２５回多摩の歴史講座」を計５回実施した。また、同講座を収録・編集し、オンライン講座として配信した。

ＮＰＯ法人東京・多摩リサイクル市民連邦と共催で、「第３０回ＴＡＭＡとことん討論会」を『ごみ問題は自分ごと』と題して開催した（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場参加とオンライン参加のハイブリッド方式で開催）。

（4）情報発信事業

「ＴＡＭＡらいふ２１」の記録を公開・供覧するとともに、行政資料や多摩に関する書籍等を収集・供覧した。

機関紙「ぐるり３９　～自治調査会だより～」やホームページにより多摩交流センターの事業内容や市民ネットワーク活動を紹介した。

Ⅱ　事業規模実績一覧

１　市町村の行財政等に関する調査研究（１号事業）

	調査研究名（報告書名）	印刷部数
1	自治体におけるケアラー支援の方策に関する調査研究	360部
2	公と民の協働による社会課題の解決に関する調査研究	360部
3	自治体におけるナッジの活用に関する調査研究	430部
4	基礎自治体における行政評価の効果的、効率的な実施に関する調査研究	360部
5	かゆいところに手が届く！　多摩・島しょ自治体お役立ち情報	－
6	多摩地域ごみ実態調査　2021（令和３）年度統計（本編・概要版）	本編600部 概要版600部
7	多摩地域データブック～多摩地域主要統計表～2022（令和４）年版	2,880部
8	市町村税政参考資料（平成24年度から令和３年度まで）	370部
9	市町村財政力分析指標（平成24年度から令和３年度まで）	370部

※　以上の調査研究（5を除く。）に係る出版物については、多摩・島しょ市町村、図書館、東京都、関係機関及び希望者に配布。

※　5は、「自治調査会ニュース・レター」に3回にわたり掲載（全6件）。

２　市町村共同事業の実施及び支援（２号事業）

区分			事業名	連携組織名	備考
多摩・島しょ広域連携活動助成事業	子ども体験塾事業	1	郷土に根ざす伝統・文化等理解事業	西多摩地区伝統・文化体験事業委員会	
		2	東大和市・東村山市　地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業	東大和市・東村山市　広島派遣事業実行委員会	
		3	2022羽村×八丈エコ教室	みどり東京計画実行委員会	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】
		4	子ども国際交流音楽祭	子ども国際交流音楽祭実行委員会	
		5	子ども雪国体験事業	子ども雪国体験事業実行委員会	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】
		6	たにぞうファミリーコンサート	令和４年度多摩・島しょ子ども体験塾日野市・八王子市共同事業実行委員会	
		7	トイ・トイ　オーケストラ！		
		8	子ども体験塾・神津島洋上セミナー	奥多摩町・神津島村子ども体験塾実行委員会	
		9	秋流子ども体験塾　小中学生駅伝大会	秋川流域（あきる野市・日の出町・檜原村）子ども体験塾実行委員会	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】
		10	～プロから学ぼう～　子どもサッカー体験事業	多摩市・稲城市子どもスポーツ体験塾実行委員会	
		11	青少年自然・文化体験交流事業in三宅	小金井・三宅島連携推進協議会	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】
		12	５市共同事業「子ども体験塾」　環境キッズフェスタ2022	５市共同事業実行委員会	
		13	目指せ、謎解きクリエイター！ 「たまろく　まちの探検隊　謎解きミュージアム２０２２」	多摩北部広域子ども体験塾実行委員会	
		14	なぎさ体験塾	なぎさ体験塾実行委員会	
		15	大島・子ども体験塾	大島・子ども体験塾実行委員会	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】

多摩・島しょ広域連携活動助成事業	子ども体験塾事業	16	子ども体験塾　夏休み子どもクリエーター体験！～ひらめき！つくろう自分の世界！～	青梅市・羽村市・瑞穂町子ども体験塾実行委員会	
		17	青梅・羽村ピースメッセンジャー事業	青梅・羽村子ども体験塾実行委員会	
		18	スナッグゴルフ体験塾	スナッグゴルフ体験塾実行委員会	
		19	町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾2022	町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会	
		20	檜原村・利島村子ども体験塾	檜原村・利島村子ども体験塾実行委員会	
		21	感動体験事業	多摩・島しょ子ども体験塾 島しょブロック実行委員会	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】
	一般連携活動事業	22	広域連携による多摩川流域自治体の魅力発信事業	多摩川流域連携会議	
		23	協議会Webサイト「たまろくナビ」の再構築及び運用	多摩北部都市広域行政圏協議会	
		24	若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業	多摩地域セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク	
		25	産官学民連携によるイノベーション創出モデル事業	産官学民CO-CREATION	
		26	ＩＣＴを活用した効果的・効率的な市民参加手法の課題研究	ＩＣＴを活用した市民参加手法の研究に係る広域連携検討会	
		27	多摩マッチングプロジェクト　～多摩にはステキ未来がある～	多摩マッチングプロジェクト実行委員会	
		28	つなぐ×ミライ　プロジェクト	福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会	
		29	GIGAスクール利活用推進事業	GIGAスクール利活用推進検討会	
		30	たま学びテラス構築広域連携事業	多摩市・日野市広域連携事業協議会	
		31	踊りを活用した市民交流事業	踊りを活用した市民交流事業協議会	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】
		32	インフルエンサーを活用した地域の魅力発信・発掘事業	SNSを活用したまちの魅力発信研究会	
		33	福生・羽村多文化共生事業	ふっさ・はむら多文化共生事業協議会	
		34	生きづらさをかかえた女性支援事業～「ひきこもり女子会・交流会（フェス）、実態調査 」	生きづらさをかかえる女性支援ネットワーク	
		35	世界的スポーツ大会を契機とした地域価値向上事業	世界的スポーツ大会を契機とした地域価値向上事業推進会議	
		36	小平市・東村山市・東久留米市自治体クラウド導入事業	小平市・東村山市・東久留米市自治体クラウド協議会	
		37	東京都市町村ボッチャ大会	東京都市町村ボッチャ大会実行委員会	
		38	ハンドボールフェスティバル	東久留米市・武蔵村山市 ハンドボールフェスティバル実行委員会	

多摩・島しょ広域連携活動助成事業	観光振興連携活動	39	シェアサイクル観光連携推進事業	シェアサイクル観光連携推進協議会	
		40	北多摩縄文の里	北多摩縄文連合	
		41	東京アドベンチャープロモーション事業	東京アドベンチャープロモーション協議会	
		42	多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト	多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト実行委員会	
		43	TOYOTA GAZOO Racing ラリーチャレンジ実施事業	TGRラリーチャレンジ協議会	【新型コロナウイルス感染症の影響により中止】
		44	多摩広域インバウンド推進プロジェクト事業	多摩広域インバウンド推進プロジェクト協議会	
		45	３市交流連携及び地域資源魅力向上事業	武蔵野・三鷹・小金井魅力向上プロジェクト	
		46	多摩丘陵と南多摩3市の魅力を楽しもう(Wonderful!!　Tama-South)	南多摩3市観光連携プロジェクト	
		47	京王線沿線４市　観光振興創出事業	京王線沿線観光連絡会議連携部会	
		48	コンテンツツーリズムを活用した「ひのたま観光連携事業」	ひのたま観光連携協議会	
		49	女子旅推進プロジェクト	青梅線エリア女子旅推進委員会	
		50	フィルムコミッション事業を核とした地域の魅力向上・発信プロジェクト	フィルムコミッション事業を核とした地域の魅力向上・発信プロジェクト実行委員会	
		51	秋川渓谷観光経済統計調査・分析等業務委託	秋川渓谷観光経済統計調査事業連絡会	

事業名		主な事業計画内容	主な実績内容	3つの行動		
				普及 啓発	連携体 制構築	行動の 場づくり
みどり東京・温暖化防止プロジェクト	①標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表する。 ○市区町村ごとのデータ分析を積み重ねる。	○プレス発表（5月31日） ○算定ソフトの操作及び活用に関する市区町村説明会（5月17日、23日） ○各市区へのヒアリング（10月25日：墨田区・大田区、11月2日：小金井市、11月14日：日野市） ○東京都から、各市区町村の算定に必要なデータの提供を受けた。 ○62市区町村の2020年度温室効果ガスの排出量算定と結果を公表	○	○	
	②各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施事業に、各団体100万円を限度として助成する。 ○各自治体の成果をホームページ上でPRしていく。	○助成金100万円 区部：23区に交付（8月19日） 市町村部：39市町村に交付（6月10日） ○「ECOネット東京６２」や機関誌で各自治体の取組をPRした。	○	○	○
	③ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○HP「ECOネット東京６２」を適宜更新し、「環境事業紹介」「環境インフォメーション」等のコンテンツを充実してオール東京６２市区町村共同事業の普及・啓発に努める。	○既存コンテンツの更新・追加 ・本プロジェクト各事業の紹介 ・環境事業紹介、環境インフォメーション　等	○	○	○
	④気候変動対策に関する調査研究	○「脱炭素」を目指す「緩和策」と「適応計画」策定に向けた「適応策」を推進できるよう調査研究を行う。	○62市区町村ミーティング（5月30日（会場・オンライン併用）） ○分科会（7月25日（緩和策①・適応策①　オンライン）、8月29日（緩和策②見学会）、11月16日（適応策③　オンライン）、11月30日（緩和策③　オンライン）、2月2日（緩和策④・適応策④　オンライン））	○	○	
	⑤オール東京６２環境担当者研修会	○市区町村の現状やニーズを踏まえ複数のテーマを設定し、環境分野の知見等に関する研修を行う。	○研修会（6月21日、9月5日、11月21日、2月14日、２月17日、２月27日） 全てオンライン実施（後日アーカイブを配信）	○	○	○
	⑥市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62市区町村等が主催するイベント等で、プロジェクトの事業のPRやCO_2削減・地球温暖化防止につながる活動の普及啓発を行う。	○啓発パネル、配布用チラシ作成 ○出展（江東区、八王子市、葛飾区、板橋区、青梅市、武蔵野市、調布市、日野市、中野区、小金井市、大田区出展順） ○展示物貸出（瑞穂町、立川市）	○	○	○

３　自治に関する普及啓発（３号事業）

事　　業　　名		実施日（発行日）	実施場所	規　模
自治調査会 調査研究結果発表シンポジウム 「避難・避難所運営のあり方～多様な主体との連携～」		2022.7.20	府中市 市民活動センタープラッツバルトホール	147名
出張フォーラム	多摩・島しょ地域における食品ロスの削減に関する調査研究	2022.6.21	小平市	4名
		2022.6.24	調布市	2名
	DX を契機とした自治体による地域の課題解決に関する調査研究	2022.6.20	三鷹市	4名
		2022.7.1	小金井市	30名
		2022.7.26	小平市	20名
	基礎自治体におけるブロックチェーン技術の活用に関する調査研究	2022.6.20	三鷹市	4名
	自治体職員に求められる情報分野の専門性に関する調査研究	2022.7.6	あきる野市	10名
機関紙「ぐるり３９　～自治調査会だより～」の発行（４月～３月）		毎月発行	－	各12,500部
情報提供誌「自治調査会　ニュース・レター」の発行（７月、11月、2月）		3回発行	－	各3,500部

４　広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】（４号事業）

事　　業　　名		実施日（発行日）	実施場所	規　模
交流の場	会議室の提供（３会議室　登録団体107団体）	2022.4～2023.3	多摩交流センター	延べ1,029回
助成等事業	広域的市民ネットワーク活動等事業助成（３事業）	2022.8.24	パルテノン多摩	189人
		2022.9.24	府中市市民会館	400人
		2023.3.28、30	武蔵野芸能劇場	392人
	西多摩地域振興事業活動助成（３事業）	2022.4.29	奥多摩町	49人
		2022.10.16	奥多摩町	1,050人
		2022.12月～2023.3月	檜原村	3,752人
共催等事業	ＴＡＭＡ市民塾	2022.10月期	多摩交流センター	276人
	多摩の歴史講座	2022.10.19～	多摩信用金庫府中支店	延べ225人
	多摩の歴史講座ONLINE	2023.3.1～	オンライン	－
	第３０回ＴＡＭＡとことん討論会	2023.3.4	アウラホール	会場参加21人 オンライン参加24人

Ⅲ　評議員会・理事会等

１　評議員会

○　２０２２年度第１回評議員会

（１）期日

２０２２年５月２５日（水）

（２）場所

東京自治会館　第７会議室

（３）議案

第１号議案　公益財団法人東京市町村自治調査会評議員会議長の互選の件

第２号議案　公益財団法人東京市町村自治調査会監事の選任の件

第３号議案　２０２１年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業報告の件

第４号議案　２０２１年度公益財団法人東京市町村自治調査会収支決算報告の件

（４）報告

報告第１号　２０２１年度調査研究について

２　理事会

○　２０２２年度第１回理事会（書面開催）

（１）決議日

２０２２年５月１０日（火）

（２）議案

第１号議案　公益財団法人東京市町村自治調査会監事の後任候補者の推薦の件

第２号議案　２０２１年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業報告の件

第３号議案　２０２１年度公益財団法人東京市町村自治調査会収支決算報告の件

第４号議案　公益財団法人東京市町村自治調査会諸規則の改正の件

・資金運用改正規則の承認（専決処分）

・給与改正規則の承認（専決処分）

第５号議案　２０２２年度第１回評議員会の召集の件

○　２０２２年度第２回理事会

（１）期日

２０２２年５月２５日（水）

（２）場所

東京自治会館　第８会議室

（３）報告

報告第１号　公益財団法人東京市町村自治調査会理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況について

報告第２号　２０２１年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業報告について

報告第３号　２０２１年度公益財団法人東京市町村自治調査会収支決算報告について

報告第４号　２０２１年度公益財団法人東京市町村自治調査会資金運用実績について
報告第５号　２０２１年度公益財団法人東京市町村自治調査会後援名義等承認について
報告第６号　２０２１年度調査研究について

○　２０２２年度第３回理事会
（１）期日
２０２３年２月２４日（金）
（２）場所
東京自治会館　第７会議室
（３）議案
第１号議案　２０２３年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業計画の件
第２号議案　２０２３年度公益財団法人東京市町村自治調査会収支予算の件
（４）報告
報告第１号　理事長、副理事長及び常務理事の職務執行状況について
報告第２号　「多摩東京移管１３０周年記念事業」の実施について
報告第３号　評議員・理事・監事の選任について
報告第４号　評議員への報告事項について

○　２０２２年度第４回理事会（書面開催）
（１）決議日
２０２３年３月２７日（月）
（２）議案
第１号議案　公益財団法人東京市町村自治調査会参与の委嘱の件

３　多摩交流基金運営委員会
○　２０２２年度第１回多摩交流基金運営委員会（書面開催）
（１）決議日
２０２２年８月２５日（木）
（２）議題
役員選任について

○　２０２２年度第２回多摩交流基金運営委員会（書面開催）
（１）決議日
２０２３年２月２日（木）
（２）議題
２０２３年度多摩交流センター事業計画及び予算について（案）

○　２０２２年度第３回多摩交流基金運営委員会（書面開催）
（１）決議日
２０２３年３月３０日（木）

（2）議題

２０２３年度広域的市民ネットワーク活動等事業助成審査について

参考資料

役員名簿

２０２３年3月３１日

１　理事・監事

理事長	石阪丈一	町田市長
副理事長	杉浦裕之	瑞穂町長
常務理事	小暮　実	市長会事務局長
理　事	清水庄平	立川市長
理　事	松下玲子	武蔵野市長
理　事	浜中啓一	青梅市長
理　事	加藤育男	福生市長
理　事	松原俊雄	狛江市長
理　事	田村みさ子	日の出町長
理　事	村山将人	利島村長
監　事	大坪冬彦	日野市長
監　事	坂本義次	檜原村長

２　評議員

評議員	河村　孝	三鷹市長
評議員	臼井伸介	昭島市長
評議員	長友貴樹	調布市長
評議員	渡部　尚	東村山市長
評議員	尾崎保夫	東大和市長
評議員	阿部裕行	多摩市長
評議員	髙橋勝浩	稲城市長
評議員	青沼邦和	新島村長
評議員	前田　弘	神津島村長
評議員	山下奉也	八丈町長

職員名簿

２０２３年3月３１日

職	氏名	派遣元等
常務理事（事務局長事務取扱）	小暮　実	固有
参与	小町邦彦	固有
企画調査部長	松尾尚之	東京都
総務課長	渡辺哲也	東京市町村総合事務組合
総務課主査	清水邦彦	東京市町村総合事務組合
調査課長 主任研究員	今井亮太	東京都
調査課研究員	安本正義	三鷹市
調査課研究員	小平　円	日野市
調査課研究員	亀田奈那	西東京市
調査課研究員	福井　崇	武蔵野市
企画課長	加藤幸代	武蔵村山市
企画課企画係長兼調査課研究員	九鬼統一郎	狛江市
企画課企画係主任兼調査課研究員	目﨑　絢	稲城市
企画課企画係主任兼調査課研究員	古川　聡	国分寺市
企画課企画係主事兼調査課研究員	髙橋　岳	小平市
多摩交流センター所長	岡野　昇	東京市町村総合事務組合
嘱託員（総務課）	斎藤美恵子	固有
嘱託員（多摩交流センター）	小林涼子	固有
嘱託員（多摩交流センター）	西山久枝	固有

職員の異動状況

【退任】

２０２３年3月３１日付け

調査課研究員	福井　崇（武蔵野市へ）
調査課研究員	安本正義（三鷹市へ）
調査課研究員	小平　円（小平市へ）
企画課企画係主任兼調査課研究員	目﨑　絢（稲城市へ）
交流センター所長	岡野　昇（東京市町村総合事務組合へ）

【就任】

２０２３年4月１日付け

調査課研究員	川端健太郎（八王子市から）
調査課研究員	尾身裕太郎（武蔵野市から）
企画課企画係主任兼調査課研究員	髙橋力哉（昭島市から）
企画課企画係主事兼調査課研究員	清水一平（あきる野市から）
交流センター所長	松村麻奈美（東京市町村総合事務組合から）